

令和4年度

統一的な基準による財務書類

令和6年3月

鹿嶋市政策企画部財政課

目次

鹿嶋市 統一的な基準による財務書類

1. はじめに	• • • • •	1
2. 財務書類について	• • • • •	2
3. 対象とする会計の範囲	• • • • •	3
4. 一般会計等財務書類	• • • • •	4
5. 全体会計財務書類	• • • • •	8
6. 連結会計財務書類	• • • • •	12
7. 財務書類を活用した分析	• • • • •	16
8. 用語解説	• • • • •	17

1. はじめに

現在の官公庁会計は、収入と支出を現金の受け渡し時点で認識する現金主義を採用しており、また作成する決算書は、単年度会計による単式簿記を用いた収支決算に基づいています。

これらの資料は、その年にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きがわかりやすい反面、これまでに整備してきた資産や将来返済しなければならない負債、行政サービスを実施するのに要した費用など、長期的かつ総合的な情報が不足していました。

総務省は、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を示し、平成27年度から29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するように要請しています。

鹿嶋市では、企業会計的手法を取り入れた発生主義・複式簿記として、歳入・歳出の現金取引のみならず、すべてのフロー情報や、ストック情報を網羅的に公正価値で把握できるよう見直し、平成28年度決算より「統一的な基準」による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しております。

複式簿記に基づき、発生主義による財務書類を作成することにより、鹿嶋市が所有する全ての資産と負債の状況や、行政サービスに要したコストを把握することができます。今後は、他団体との比較を行うことで、鹿嶋市の財政状況の特徴や課題を明らかにし、さらなる財政の健全化に努めてまいります。

2. 財務書類について

■財務書類の作成基準

鹿嶋市の財務書類は、総務省の「統一的な基準」に基づいて作成しています。

■財務書類の種類

(1) 貸借対照表 (BS)

年度末（令和5年3月31日）に保有する①資産、②負債、③純資産を表示したものです。これまでの負担と、将来の負担とのバランスを見ることができます。

① 資産	： これまでに形成してきた将来の世代に引き継ぐ社会資本（学校、公園、道路など）や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産
② 負債	： ①のうち、地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの
③ 純資産	： ①のうち、過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産

(2) 行政コスト計算書 (PL)

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、④移転費用に区分して表示したものです。これらの費用から、市民の皆様にご負担いただく使用料等を差し引いたものが純経常行政コスト（毎年度、継続的に発生するもの）となります。さらに臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが純行政コストとなります。

なお、純行政コストは純資産変動計算書「純行政コスト（△）」と連動します。

① 人件費	： 職員給与や賞与等または退職手当引当金繰入額（当該年度に引当金として新たに繰り入れた額）など
② 物件費等	： 備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）および委託料や使用料、手数料など
③ その他の業務費用	： 地方債償還の利子など
④ 移転費用	： 市民への補助金や児童手当、社会保障経費など

(3) 純資産変動計算書 (NW)

純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が令和4年度中にどのように増減したか、あるいはその内部構成はどのように変動したかを示したものです。期末残高は貸借対照表の純資産の合計と連動します。

① 純行政コスト(△)	： 「行政コスト計算書」純行政コストと連動します。
② 財源	： 「税金等」は地方税、地方交付税及び地方譲与税等を、「国県等補助金」は国庫支出金及び県支出金を表します。 ※①、②の差額である「本年度差額」は純行政コストが税金等の財源でどれだけ賄われているかを表しています。
③ 固定資産等の変動	有形固定資産等の増加： 固定資産の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額 有形固定資産等の減少： 固定資産の減価償却及び除売却額等 貸付金・基金等の増加： 貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額 貸付金・基金等の減少： 貸付金の償還及び基金の取崩による減少額等 ※「固定資産形成分」は金銭以外の将来利用できる資源を表し、「余剰分（不足分）」は原則として金銭の形態で保有される費消可能な資源の蓄積を表します。
④ 資産評価差額	： 有価証券等の評価差額を表します。
⑤ 無償所管換等	： 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

(4) 資金収支計算書 (CF)

1年間の資金の増減を①業務活動収支、②投資活動収支、③財務活動収支に区分し残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

① 業務活動収支	： 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
② 投資活動収支	： 学校、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など
③ 財務活動収支	： 地方債、借入金などの収入、支出など

■一般会計等財務書類 全体図

(単位：千円)

貸借対照表	
現金預金 1,173,685	負債 20,832,942
資産 61,142,271	純資産 40,309,328

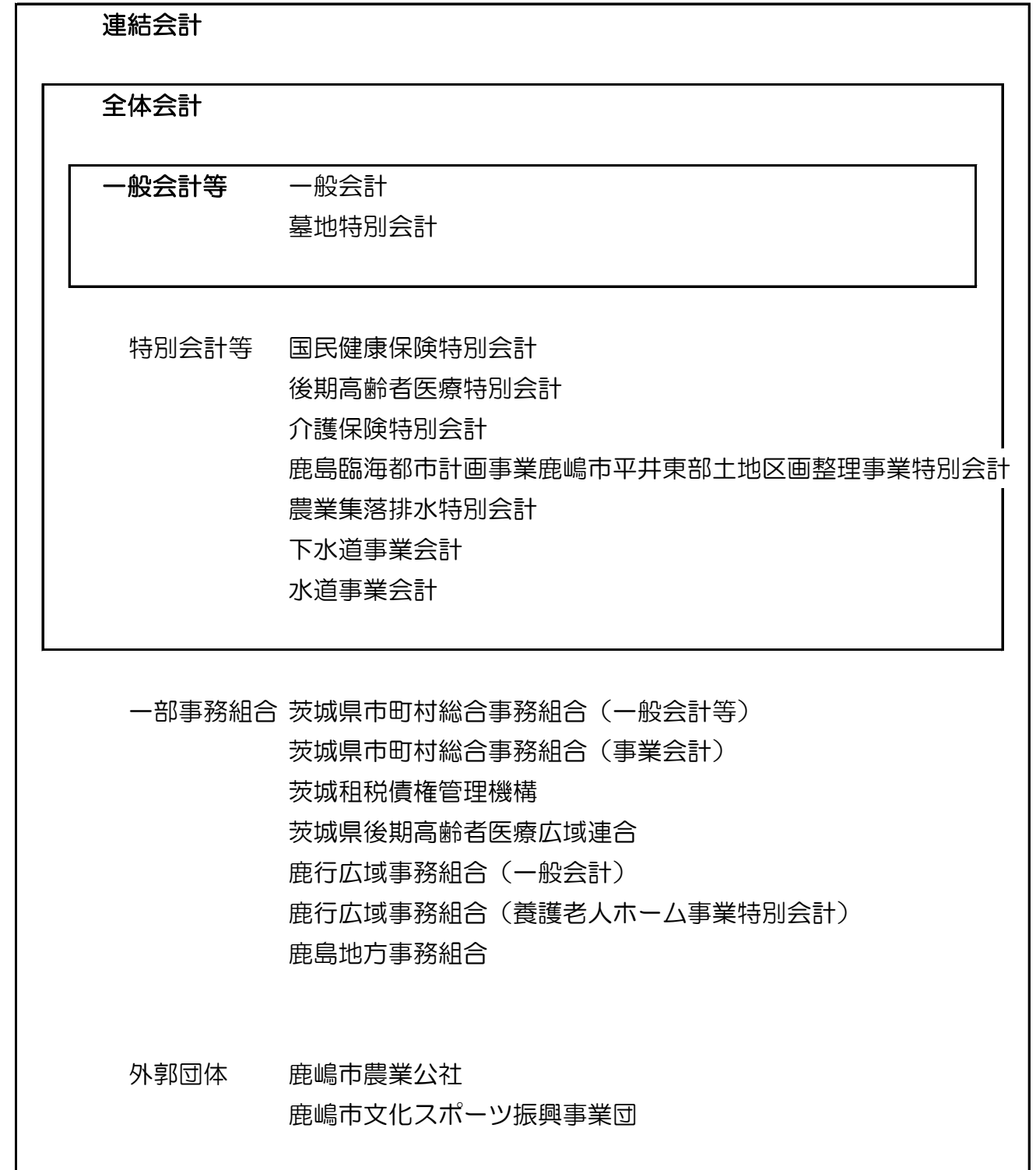
行政コスト計算書	
業務費用 12,213,101	経常収益 783,036
移転費用 12,043,701	臨時利益 6,512
臨時損失 21,021	純行政コスト 23,488,274

純資産変動計算書	
純行政コスト 23,488,274	税金等 15,484,157
期末純資産 40,309,328	国県等補助金 8,020,135
	その他増減 40,751
	期首純資産 40,252,559

資金収支計算書	
業務支出 22,184,229	業務収入 23,557,108
臨時支出 5,236	臨時収入 0
投資活動支出 3,338,228	投資活動収入 1,191,063
財務活動支出 1,744,860	財務活動収入 1,560,700
期末資金残高 659,717	期首資金残高 1,623,398

※ 現金預金には歳計外現金（預り金）を含むため、資金収支計算書の残高とは完全に一致しません。

3. 対象とする会計の範囲



4. 一般会計等財務書類

◎貸借対照表〔バランスシート〕

(単位：千円)

資産の部				負債の部			
科目名	R3	R4	増減	科目名	R3	R4	増減
固定資産	57,248,791	57,661,469	412,678	固定負債	18,592,400	18,401,693	△ 190,707
有形固定資産	53,375,464	53,819,037	443,572	地方債等	15,611,011	15,487,452	△ 123,559
事業用資産	22,692,433	23,259,701	567,267	長期未払金	—	—	—
土地	7,164,027	7,173,411	9,384	退職手当引当金	2,938,979	2,871,759	△ 67,220
立木竹	—	—	—	損失補償等引当金	—	4,536	4,536
建物	39,654,088	40,965,402	1,311,313	その他	42,410	37,946	△ 4,464
建物減価償却累計額	△ 25,182,109	△ 26,016,996	△ 834,888	流動負債	2,477,820	2,431,250	△ 46,570
工作物	1,297,076	1,472,040	174,964	1年内償還予定地方債	1,741,000	1,684,864	△ 56,137
工作物減価償却累計額	△ 303,597	△ 337,741	△ 34,144	未払金	6,557	6,633	76
船舶	—	—	—	賞与等引当金	199,359	225,785	26,426
船舶減価償却累計額	—	—	—	預り金	530,904	513,968	△ 16,935
建設仮勘定	62,947	3,585	△ 59,362	その他	—	—	—
その他	—	—	—	負債合計	21,070,220	20,832,942	△ 237,277
その他減価償却累計額	—	—	—	純資産の部			
インフラ資産	30,122,050	29,884,499	△ 237,551	科目名	R3	R4	増減
土地	2,834,382	2,954,747	120,365	固定資産等形成分	59,097,211	59,898,706	801,495
建物	2,765,224	2,765,224	—	余剰分(不足分)	△ 18,844,652	△ 19,589,378	△ 744,726
建物減価償却累計額	△ 1,421,344	△ 1,491,453	△ 70,109	純資産合計	40,252,559	40,309,328	56,769
工作物	49,185,679	50,196,710	1,011,031	負債・純資産合計	61,322,779	61,142,271	△ 180,508
工作物減価償却累計額	△ 23,841,529	△ 24,847,083	△ 1,005,555				
建設仮勘定	599,637	306,354	△ 293,283				
物品	1,693,058	1,882,534	189,476				
物品減価償却累計額	△ 1,132,077	△ 1,207,698	△ 75,621				
無形固定資産	5,567	4,723	△ 844				
ソフトウェア	5,567	4,723	△ 844				
その他	—	—	—				
投資その他の資産	3,867,760	3,837,710	△ 30,050				
投資及び出資金	1,596,192	1,656,144	59,952				
有価証券	—	—	—				
出資金	341,260	341,260	—				
その他	1,254,932	1,314,884	59,952				
投資損失引当金	—	—	—				
長期延滞債権	207,838	185,841	△ 21,997				
長期貸付金	35,309	23,820	△ 11,488				
基金	2,043,397	1,984,982	△ 58,415				
減債基金	385,726	385,821	95				
その他	1,657,671	1,599,161	△ 58,510				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 14,975	△ 13,078	1,897				
流動資産	4,073,988	3,480,801	△ 593,186				
現金預金	2,154,302	1,173,685	△ 980,617				
未収金	78,183	76,529	△ 1,654				
短期貸付金	14,773	16,621	1,848				
基金	1,833,647	2,220,616	386,969				
財政調整基金	1,833,647	2,220,616	386,969				
減債基金	—	—	—				
棚卸資産	—	—	—				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 6,917	△ 6,650	267				
資産合計	61,322,779	61,142,271	△ 180,508				

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□貸借対照表からわかること

鹿嶋市では今までに、一般会計等ベースで611億4,227万円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である403億933万円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでいるもので、負債である208億3,294万円については、将来の世代が負担していくものとなります。

これまでに形成した資産と、将来の市民負担となる負債を市民1人当たりに換算すると、92万円の資産に対して、31万円の負債となっています。

※人口一人当たりの数値を算出する際には、令和5年1月1日現在の住民基本台帳人口66,274人により算定しております。

□貸借対照表の対前年比較

有形固定資産は、インフラ資産で資産の取得に比し減価償却による価値の減少分が多く減少しましたが、事業用資産が増加したため、全体で4億4,357万円増加しました。投資その他の資産は水道事業および下水道事業への出資金が増加しましたが、長期延滞債権や基金の減少により3,005万円減少となりました。流動資産は、財政調整基金が増加しましたが、現金預金の減少により5億9,319万円減少しました。資産合計としては、1億8,051万円減少し、611億4,227万円となりました。

一方で負債は、公債の減少により2億3,728万円減少し、総資産と負債の差額である純資産は、5,677万円増加の403億933万円となりました。

◎行政コスト計算書(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R3	R4	増減
経常費用	25,733,524	24,256,802	△ 1,476,722
業務費用	11,653,393	12,213,101	559,708
人件費	4,118,652	4,045,543	△ 73,110
職員給与費	3,106,569	3,051,165	△ 55,404
賞与等引当金繰入額	199,359	225,785	26,426
退職手当引当金繰入額	△ 24,277	△ 67,220	△ 42,943
その他	837,001	835,812	△ 1,189
物件費等	7,237,121	7,650,114	412,993
物件費	4,477,787	4,767,488	289,700
維持補修費	699,389	792,358	92,969
減価償却費	2,059,944	2,090,268	30,323
その他	—	—	—
その他の業務費用	297,619	517,444	219,825
支払利息	78,493	68,515	△ 9,978
徴収不能引当金繰入額	14,975	13,078	△ 1,897
その他	204,151	435,851	231,700
移転費用	14,080,131	12,043,701	△ 2,036,430
補助金等	6,439,300	4,290,586	△ 2,148,714
社会保障給付	6,284,064	6,332,984	48,920
他会計への繰出金	1,336,206	1,397,183	60,977
その他	20,561	22,948	2,387
経常収益	806,536	783,036	△ 23,500
使用料及び手数料	183,334	198,438	15,104
その他	623,202	584,598	△ 38,604
純経常行政コスト	24,926,988	23,473,766	△ 1,453,222
臨時損失	60,875	21,021	△ 39,854
災害復旧事業費	44,333	5,236	△ 39,097
資産除売却損	1,117	9,275	8,158
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	—	4,536	4,536
その他	15,425	1,974	△ 13,451
臨時利益	20,388	6,512	△ 13,875
資産売却益	2,666	592	△ 2,074
その他	17,722	5,920	△ 11,801
純行政コスト	24,967,475	23,488,274	△ 1,479,201

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□行政コスト計算書からわかること

令和4年度の経常費用合計から、市民の皆様にご負担いただいた使用料等を差し引いた純経常行政コストは、234億7,377万円です。

経常費用から経常収益を引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、234億8,827万円となり、これを市民一人当たり換算すると35万円になります。この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

□行政コスト計算書の対前年比較

業務費用は対前年度5億5,971万円増加し、122億1,310万円となりました。

人件費が7,311万円減少、物件費等は光熱水料費やプレミアム商品券事業委託料の物件費や維持補修費の増加により4億1,299万円の増加、その他の業務費用は国庫負担金の返還等により2億1,983万円の増加となりました。

一方で他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は、子育て世帯への臨時特別給付金や鹿島地方事務組合への負担金減少により対前年度20億3,643万円の減少となりました。

臨時損失は、災害復旧事業費が減少し、3,985万円の減少となりました。

◎純資産変動計算書(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R3			R4			増減		
	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)
期首純資産残高	39,300,277	59,183,818	△ 19,883,541	40,252,559	59,097,211	△ 18,844,652	952,282	△ 86,607	1,038,889
純行政コスト(△)	△ 24,967,475		△ 24,967,475	△ 23,488,274		△ 23,488,274	1,479,201		1,479,201
財源	25,815,104		25,815,104	23,504,292		23,504,292	△ 2,310,812		△ 2,310,812
税金等	16,970,884		16,970,884	15,484,157		15,484,157	△ 1,486,728		△ 1,486,728
国県等補助金	8,844,220		8,844,220	8,020,135		8,020,135	△ 824,084		△ 824,084
本年度差額	847,629		847,629	16,018		16,018	△ 831,612		△ 831,612
固定資産等の変動(内部変動)		△ 191,260	191,260		760,744	△ 760,744		952,004	△ 952,004
有形固定資産等の増加		1,759,614	△ 1,759,614		2,503,451	△ 2,503,451		743,836	△ 743,836
有形固定資産等の減少		△ 2,075,592	2,075,592		△ 2,101,473	2,101,473		△ 25,882	25,882
貸付金・基金等の増加		511,764	△ 511,764		973,361	△ 973,361		461,597	△ 461,597
貸付金・基金等の減少		△ 387,046	387,046		△ 614,595	614,595		△ 227,548	227,548
資産評価差額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
無償所管換等	104,653	104,653		40,751	40,751		△ 63,902	△ 63,902	
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期純資産変動額	952,282	△ 86,607	1,038,889	56,769	801,495	△ 744,726	△ 895,513	888,102	△ 1,783,615
期末純資産残高	40,252,559	59,097,211	△ 18,844,652	40,309,328	59,898,706	△ 19,589,378	56,769	801,495	△ 744,726

□純資産変動計算書からわかること

令和4年度においては、純資産が5,677万円増加し403億933万円となっています。これを市民一人当たりで換算すると61万円となります。

□純資産変動計算書の対前年比較

純行政コストは234億8,827万円と、対前年度14億7,920万円減少し、税金等の財源が235億429万円と23億1,081万円減少したため、本年度差額はプラス1,602万円となりました。

震災復興特別交付税の減少により税金等が減少、国県等補助金も臨時特別給付金事業費補助金減少により減少したことが要因です。

また、資産の異動に伴う無償所管換等として4,075万円を計上しております。

結果、純資産変動額において、純資産が5,677万円増加しました。

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

◎資金収支計算書(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R3	R4	増減
【業務活動収支】			
業務支出	23,707,218	22,184,229	△ 1,522,990
業務費用支出	9,627,087	10,140,528	513,440
人件費支出	4,168,350	4,086,337	△ 82,013
物件費等支出	5,177,176	5,559,846	382,670
支払利息支出	78,493	68,515	△ 9,978
その他の支出	203,068	425,829	222,761
移転費用支出	14,080,131	12,043,701	△ 2,036,430
補助金等支出	6,439,300	4,290,586	△ 2,148,714
社会保障給付支出	6,284,064	6,332,984	48,920
他会計への繰出支出	1,336,206	1,397,183	60,977
その他の支出	20,561	22,948	2,387
業務収入	26,144,312	23,557,108	△ 2,587,204
税収等収入	16,992,938	15,482,972	△ 1,509,966
国県等補助金収入	8,345,651	7,291,453	△ 1,054,197
使用料及び手数料収入	183,629	198,557	14,928
その他の収入	622,096	584,127	△ 37,969
臨時支出	44,333	5,236	△ 39,097
災害復旧事業費支出	44,333	5,236	△ 39,097
その他の支出	—	—	—
臨時収入	—	—	—
業務活動収支	2,392,761	1,367,644	△ 1,025,118
【投資活動収支】			
投資活動支出	2,200,380	3,338,228	1,137,849
公共施設等整備費支出	1,699,549	2,497,530	797,982
基金積立金支出	439,498	766,065	326,567
投資及び出資金支出	48,333	60,633	12,300
貸付金支出	13,000	14,000	1,000
その他の支出	—	—	—
投資活動収入	867,444	1,191,063	323,619
国県等補助金収入	498,569	728,682	230,113
基金取崩収入	335,436	437,511	102,075
貸付金元金回収収入	29,843	23,557	△ 6,286
資産売却収入	3,596	1,313	△ 2,283
その他の収入	—	—	—
投資活動収支	△ 1,332,936	△ 2,147,165	△ 814,230
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,693,257	1,744,860	51,603
地方債等償還支出	1,691,025	1,740,395	49,371
その他の支出	2,232	4,464	2,232
財務活動収入	1,563,000	1,560,700	△ 2,300
地方債等発行収入	1,563,000	1,560,700	△ 2,300
その他の収入	—	—	—
財務活動収支	△ 130,257	△ 184,160	△ 53,903
本年度資金収支額	929,569	△ 963,681	△ 1,893,250
前年度末資金残高	693,829	1,623,398	929,569
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—
本年度末資金残高	1,623,398	659,717	△ 963,681
前年度末歳計外現金残高	538,749	530,904	△ 7,845
本年度歳計外現金増減額	△ 7,845	△ 16,935	△ 9,090
本年度末歳計外現金残高	530,904	513,968	△ 16,935
本年度末現金預金残高	2,154,302	1,173,685	△ 980,617

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□資金収支計算書からわかること

令和4年度の期末資金残高は6億5,972万円となりました。税収等収入の減少および公共施設等整備費支出の増加により、資金が9億6,368万円減少しております。

内訳として「業務活動収支」が13億6,764万円のプラス、「投資活動収支」が21億4,717万円のマイナスとなりました。地方債等借入関連と基金収支を除いた収入と支出のつり合いを表す「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」（支払利息支出と基金積立金支出、基金取崩収入を除く業務活動収支と投資活動収支の合算）はマイナス3億8,245万円となります。

「財務活動収支」は地方債発行収入よりも償還支出が上回ったため、1億8,416万円のマイナスとなりました。

□資金収支計算書の対前年比較

前年度に比較し、業務活動収支が補助金等支出の減少以上に税収等収入および国県等補助金収入が減少したことにより10億2,512万円減少しています。投資活動収支においては公共施設等整備費支出が7億9,798万円増加しており、投資活動収支としては8億1,423万円の減少となっております。また、財務活動収支については、地方債償還支出が4,937万円増加し、財務活動収支としては5,390万円減少しております。

5. 全体会計財務書類

◎貸借対照表〔バランスシート〕

(単位：千円)

資産の部				負債の部			
科目名	R3	R4	増減	科目名	R3	R4	増減
固定資産	89,201,205	89,915,146	713,941	固定負債	41,240,823	40,804,255	△ 436,568
有形固定資産	83,769,993	84,438,159	668,166	地方債等	26,352,174	26,088,224	△ 263,950
事業用資産	22,701,481	23,461,370	759,889	長期未払金	—	—	—
土地	7,164,027	7,366,355	202,328	退職手当引当金	2,938,979	2,871,759	△ 67,220
立木竹	—	—	—	損失補償等引当金	—	4,536	4,536
建物	39,666,040	40,977,354	1,311,313	その他	11,949,670	11,839,736	△ 109,934
建物減価償却累計額	△ 25,185,013	△ 26,020,224	△ 835,210	流動負債	4,072,008	3,814,296	△ 257,712
工作物	1,297,076	1,472,040	174,964	1年内償還予定地方債等	2,609,624	2,605,055	△ 4,569
工作物減価償却累計額	△ 303,597	△ 337,741	△ 34,144	未払金	674,250	460,758	△ 213,492
船舶	—	—	—	賞与等引当金	208,201	233,967	25,766
船舶減価償却累計額	—	—	—	預り金	530,904	513,968	△ 16,935
建設仮勘定	62,947	3,585	△ 59,362	その他	49,029	548	△ 48,481
その他	—	—	—	負債合計	45,312,830	44,618,551	△ 694,280
その他減価償却累計額	—	—	—	純資産の部			
インフラ資産	58,542,336	58,534,595	△ 7,740	科目名	R3	R4	増減
土地	4,530,447	4,756,133	225,687	固定資産等形成分	91,049,625	92,152,383	1,102,758
建物	3,956,930	3,956,930	—	余剰分(不足分)	△ 39,357,938	△ 39,964,739	△ 606,802
建物減価償却累計額	△ 1,854,109	△ 1,968,124	△ 114,014	他会計出資等分	—	—	—
工作物	85,804,624	87,724,533	1,919,909	純資産合計	51,691,688	52,187,644	495,956
工作物減価償却累計額	△ 34,546,864	△ 36,568,429	△ 2,021,565	負債・純資産合計	97,004,518	96,806,195	△ 198,323
建設仮勘定	651,308	633,551	△ 17,757				
物品	5,349,369	5,538,663	189,294				
物品減価償却累計額	△ 2,823,192	△ 3,096,469	△ 273,277				
無形固定資産	6,419	5,575	△ 844				
ソフトウェア	5,567	4,723	△ 844				
その他	852	852	—				
投資その他の資産	5,424,793	5,471,413	46,619				
投資及び出資金	446,035	445,355	△ 681				
有価証券	100,000	100,000	—				
出資金	341,260	341,260	—				
その他	4,775	4,094	△ 681				
投資損失引当金	—	—	—				
長期延滞債権	479,196	391,568	△ 87,628				
長期貸付金	35,309	23,820	△ 11,488				
基金	4,504,121	4,647,060	142,939				
減債基金	385,726	385,821	95				
その他	4,118,395	4,261,239	142,844				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 39,868	△ 36,390	3,478				
流動資産	7,803,312	6,891,048	△ 912,264				
現金預金	5,405,856	4,102,928	△ 1,302,929				
未収金	583,263	575,930	△ 7,333				
短期貸付金	14,773	16,621	1,848				
基金	1,833,647	2,220,616	386,969				
財政調整基金	1,833,647	2,220,616	386,969				
減債基金	—	—	—				
棚卸資産	12,348	13,080	731				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 46,575	△ 38,126	8,449				
繰延資産	—	—	—				
資産合計	97,004,518	96,806,195	△ 198,323				

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□貸借対照表からわかること

鹿嶋市では今までに、全体会計ベースで968億620万円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である521億8,764万円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、負債である446億1,855万円については、将来の世代が負担していくこととなります。

これまでに形成した資産と、将来の市民負担となる負債を市民1人あたりに換算すると、146万円の資産に対して、67万円の負債となっています。

当市においては、一般会計等に比べ全体会計においては水道事業会計や下水道事業会計といったインフラ資産を含む特別会計を含むため、総資産の規模が大きくなります。

※人口一人当たりの数値を算出する際には、令和5年1月1日現在の住民基本台帳人口66,274人により算定しております。

□貸借対照表の対前年比較

有形固定資産は一般会計同様、事業用資産は7億5,989万円増加しましたが、インフラ資産は資産の取得に比し減価償却による価値の減少分が多く774万円減少しました。投資その他の資産は主に基金の増加により、4,662万円の増加となりました。流動資産は財政調整基金が増加しましたが、現金預金の減少が大きく全体で9億1,226万円減少しました。資産合計としては1億9,832万円減少し968億620万円となりました。一方で負債は、公債および未払金の減少等により負債合計として6億9,428万円の減少、総資産と負債の差額である純資産は4億9,596万円増加の521億8,764万円となりました。

◎行政コスト計算書(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R3	R4	増減
経常費用	39,272,007	37,596,588	△ 1,675,420
業務費用	15,146,922	15,606,227	459,306
人件費	4,225,151	4,163,339	△ 61,811
職員給与費	3,188,655	3,143,198	△ 45,457
賞与等引当金繰入額	206,379	231,677	25,298
退職手当引当金繰入額	△ 24,277	△ 67,220	△ 42,943
その他	854,394	855,685	1,291
物件費等	10,234,661	10,639,135	404,474
物件費	6,018,579	6,325,300	306,721
維持補修費	883,596	954,420	70,823
減価償却費	3,332,486	3,359,415	26,929
その他	—	—	—
その他の業務費用	687,109	803,753	116,644
支払利息	264,471	240,392	△ 24,079
徴収不能引当金繰入額	43,300	40,402	△ 2,898
その他	379,339	522,958	143,620
移転費用	24,125,086	21,990,360	△ 2,134,725
補助金等	17,814,154	15,625,379	△ 2,188,775
社会保障給付	6,285,460	6,334,162	48,702
他会計への繰出金	—	—	—
その他	25,472	30,820	5,348
経常収益	3,101,124	2,953,900	△ 147,224
使用料及び手数料	2,409,187	2,293,613	△ 115,574
その他	691,937	660,287	△ 31,650
純経常行政コスト	36,170,884	34,642,688	△ 1,528,195
臨時損失	61,148	21,021	△ 40,127
災害復旧事業費	44,333	5,236	△ 39,097
資産除売却損	1,117	9,275	8,158
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	—	4,536	4,536
その他	15,698	1,974	△ 13,724
臨時利益	40,621	7,820	△ 32,801
資産売却益	2,666	592	△ 2,074
その他	37,955	7,228	△ 30,727
純行政コスト	36,191,411	34,655,888	△ 1,535,522

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□行政コスト計算書からわかること

令和4年度の経常費用合計から、市民の皆様にご負担いただいた使用料等を差し引いた純経常行政コストは、346億4,269万円です。

経常費用から経常収益を引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、346億5,589万円となり、これを市民一人当たりで換算すると52万円になります。この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

□行政コスト計算書の対前年比較

業務費用は前年に比し4億5,931万円増加し156億623万円となりました。内訳として、人件費が6,181万円減少、物件費等が4億447万円増加、その他の業務費用が1億1,664万円の増加となっております。移転費用は一般会計での減少に加え、国民健康保険特別会計で補助金等が減少したため前年に比し21億3,473万円減少しております。

経常収益は、主に水道事業会計での給水収益の減少により1億4,722万円減少しております。

◎純資産変動計算書(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R3			R4			増減		
	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)
期首純資産残高	50,465,918	91,430,528	△ 40,964,610	51,691,688	91,049,625	△ 39,357,938	1,225,769	△ 380,903	1,606,672
純行政コスト(△)	△ 36,191,411		△ 36,191,411	△ 34,655,888		△ 34,655,888	1,535,522		1,535,522
財源	37,236,539		37,236,539	34,853,549		34,853,549	△ 2,382,990		△ 2,382,990
税金等	21,532,445		21,532,445	20,183,061		20,183,061	△ 1,349,384		△ 1,349,384
国県等補助金	15,704,094		15,704,094	14,670,488		14,670,488	△ 1,033,606		△ 1,033,606
本年度差額	1,045,129		1,045,129	197,661		197,661	△ 847,468		△ 847,468
固定資産等の変動(内部変動)		△ 458,882	458,882		929,696	△ 929,696		1,388,578	△ 1,388,578
有形固定資産等の増加		2,580,342	△ 2,580,342		3,804,839	△ 3,804,839		1,224,497	△ 1,224,497
有形固定資産等の減少		△ 3,348,173	3,348,173		△ 3,371,212	3,371,212		△ 23,040	23,040
貸付金・基金等の増加		783,987	△ 783,987		1,234,891	△ 1,234,891		450,904	△ 450,904
貸付金・基金等の減少		△ 475,038	475,038		△ 738,822	738,822		△ 263,784	263,784
資産評価差額	—	—		—	—		—	—	
無償所管換等	180,640	180,640		298,295	298,295		117,655	117,655	
その他	—	△ 102,661	102,661	—	△ 125,233	125,233	—	△ 22,572	22,572
当期純資産変動額	1,225,769	△ 380,903	1,606,672	495,956	1,102,758	△ 606,802	△ 729,813	1,483,661	△ 2,213,474
期末純資産残高	51,691,688	91,049,625	△ 39,357,938	52,187,644	92,152,383	△ 39,964,739	495,956	1,102,758	△ 606,802

□純資産変動計算書からわかること

令和4年度においては、純資産が4億9,596万円増加し521億8,764万円となっています。これを市民一人当たり換算すると79万円となります。

□純資産変動計算書の対前年比較

純行政コストは346億5,589万円と前年比15億3,552万円減少し、税金等の財源において348億5,355万円と23億8,299万円減少しております。結果として純資産変動額において純資産は4億9,596万円増加しております。

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

◎資金収支計算書(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R3	R4	増減
【業務活動収支】			
業務支出	35,483,736	34,257,603	△ 1,226,133
業務費用支出	11,358,650	12,267,242	908,592
人件費支出	4,274,548	4,205,262	△ 69,287
物件費等支出	6,403,124	7,298,210	895,086
支払利息支出	264,471	240,392	△ 24,079
その他の支出	416,507	523,378	106,872
移転費用支出	24,125,086	21,990,360	△ 2,134,725
補助金等支出	17,814,154	15,625,379	△ 2,188,775
社会保障給付支出	6,285,460	6,334,162	48,702
他会計への繰出支出	—	—	—
その他の支出	25,472	30,820	5,348
業務収入	39,189,766	36,601,224	△ 2,588,542
税収等収入	21,416,269	20,073,047	△ 1,343,223
国県等補助金収入	14,847,511	13,592,850	△ 1,254,661
使用料及び手数料収入	2,235,682	2,273,313	37,631
その他の収入	690,303	662,014	△ 28,289
臨時支出	44,606	5,236	△ 39,370
災害復旧事業費支出	44,333	5,236	△ 39,097
その他の支出	274	—	△ 274
臨時収入	20,233	1,308	△ 18,925
業務活動収支	3,681,657	2,339,693	△ 1,341,964
【投資活動収支】			
投資活動支出	3,223,610	4,777,141	1,553,530
公共施設等整備費支出	2,488,833	3,735,200	1,246,368
基金積立金支出	609,978	1,025,947	415,969
投資及び出資金支出	110,004	—	△ 110,004
貸付金支出	13,000	14,000	1,000
その他の支出	1,795	1,993	198
投資活動収入	1,164,643	1,424,438	259,795
国県等補助金収入	718,907	881,951	163,044
基金取崩収入	384,946	496,039	111,093
貸付金元金回収収入	29,843	23,557	△ 6,286
資産売却収入	3,596	2,645	△ 951
その他の収入	27,350	20,245	△ 7,105
投資活動収支	△ 2,058,968	△ 3,352,703	△ 1,293,735
【財務活動収支】			
財務活動支出	2,458,539	2,516,584	58,044
地方債等償還支出	2,456,307	2,512,119	55,812
その他の支出	2,232	4,464	2,232
財務活動収入	2,073,500	2,243,600	170,100
地方債等発行収入	2,073,500	2,243,600	170,100
その他の収入	—	—	—
財務活動収支	△ 385,039	△ 272,984	112,056
本年度資金収支額	1,237,650	△ 1,285,993	△ 2,523,643
前年度末資金残高	3,637,303	4,874,953	1,237,650
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—
本年度末資金残高	4,874,953	3,588,959	△ 1,285,993
前年度末歳計外現金残高	538,749	530,904	△ 7,845
本年度歳計外現金増減額	△ 7,845	△ 16,935	△ 9,090
本年度末歳計外現金残高	530,904	513,968	△ 16,935
本年度末現金預金残高	5,405,856	4,102,928	△ 1,302,929

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□資金収支計算書からわかること

令和4年度において、期末資金残高は35億8,896万円となりました。前年度末と比較して、資金が12億8,599万円減少しております。

内訳を見ますと「業務活動収支」が23億3,969万円のプラス、「投資活動収支」が33億5,270万円のマイナスとなりました。地方債等借入関連と基金収支を除いた収入と支出のつり合いを表す「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」（支払利息支出と基金積立金支出、基金取崩収入を除く業務活動収支と投資活動収支の合算）はマイナス2億4,271万円となります。

「財務活動収支」は主に下水道事業会計において地方債の償還が進んだ結果、2億7,298万円のマイナスとなりました。

□資金収支計算書の対前年比較

前年度と比較し業務活動収支が13億4,196万円減少、投資活動収支においては公共施設等整備費支出が12億4,637万円増加しており、投資活動収支としては12億9,374万円の減少となっております。また、財務活動収支については、水道事業会計において地方債発行収入が増加し、財務活動収支としては1億1,206万円増加しております。

6. 連結会計財務書類

◎貸借対照表〔バランスシート〕

(単位：千円)

資産の部				負債の部			
科目名	R3	R4	増減	科目名	R3	R4	増減
固定資産	94,985,380	96,557,793	1,572,413	固定負債	42,894,537	42,576,419	△ 318,118
有形固定資産	87,946,438	89,560,784	1,614,346	地方債等	27,172,676	27,035,964	△ 136,712
事業用資産	26,710,760	28,449,699	1,738,938	長期未払金	7,969	5,502	△ 2,467
土地	7,428,343	7,615,750	187,407	退職手当引当金	3,764,222	3,690,681	△ 73,541
立木竹	—	—	—	損失補償等引当金	—	4,536	4,536
建物	42,673,794	43,851,522	1,177,728	その他	11,949,670	11,839,736	△ 109,934
建物減価償却累計額	△ 26,863,455	△ 27,697,575	△ 834,120	流動負債	4,261,591	4,007,228	△ 254,364
工作物	4,274,037	4,273,710	△ 327	1年内償還予定地方債等	2,707,745	2,692,989	△ 14,756
工作物減価償却累計額	△ 3,245,440	△ 3,111,253	134,187	未払金	692,947	479,562	△ 213,384
船舶	189,509	177,979	△ 11,530	賞与等引当金	277,771	305,143	27,371
船舶減価償却累計額	△ 187,966	△ 176,892	11,074	預り金	534,100	516,986	△ 17,114
建設仮勘定	2,441,938	3,516,458	1,074,520	その他	49,029	12,548	△ 36,481
その他	—	—	—	負債合計	47,156,129	46,583,647	△ 572,482
その他減価償却累計額	—	—	—	純資産の部			
インフラ資産	58,542,336	58,534,595	△ 7,740	科目名	R3	R4	増減
土地	4,530,447	4,756,133	225,687	固定資産等形成分	96,966,090	98,925,486	1,959,397
建物	3,956,930	3,956,930	—	余剰分(不足分)	△ 40,070,522	△ 41,364,148	△ 1,293,626
建物減価償却累計額	△ 1,854,109	△ 1,968,124	△ 114,014	他会計出資等分	37,219	35,290	△ 1,930
工作物	85,804,624	87,724,533	1,919,909				
工作物減価償却累計額	△ 34,546,864	△ 36,568,429	△ 2,021,565	純資産合計	56,932,787	57,596,628	663,841
建設仮勘定	651,308	633,551	△ 17,757				
物品	6,460,299	6,642,823	182,524	負債・純資産合計	104,088,916	104,180,275	91,359
物品減価償却累計額	△ 3,766,957	△ 4,066,333	△ 299,376				
無形固定資産	84,229	83,385	△ 844				
ソフトウェア	5,567	4,723	△ 844				
その他	78,663	78,663	—				
投資その他の資産	6,954,713	6,913,624	△ 41,089				
投資及び出資金	472,640	460,609	△ 12,031				
有価証券	100,050	100,050	—				
出資金	367,810	356,460	△ 11,350				
その他	4,780	4,099	△ 681				
投資損失引当金	—	—	—				
長期延滞債権	481,238	393,645	△ 87,593				
長期貸付金	35,309	23,820	△ 11,488				
基金	6,005,616	6,072,097	66,481				
減債基金	385,726	385,821	95				
その他	5,619,890	5,686,276	66,386				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 40,090	△ 36,548	3,542				
流動資産	9,103,535	7,622,482	△ 1,481,054				
現金預金	6,560,522	4,685,087	△ 1,875,434				
未収金	589,040	586,432	△ 2,609				
短期貸付金	14,773	16,621	1,848				
基金	1,965,937	2,351,072	385,136				
財政調整基金	1,965,937	2,351,072	385,136				
減債基金	—	—	—				
棚卸資産	19,862	21,410	1,548				
その他	15	11	△ 4				
徴収不能引当金	△ 46,613	△ 38,151	8,461				
繰延資産	—	—	—				
資産合計	104,088,916	104,180,275	91,359				

□貸借対照表からわかること

鹿嶋市では今までに、連結会計ベースで1,041億8,028万円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である575億9,663万円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、負債である465億8,365万円については、将来の世代が負担していくこととなります。

これまでに形成した資産と、将来の市民負担となる負債を市民1人あたりに換算すると、157万円の資産に対して、70万円の負債となっています。

※人口一人当たりの数値を算出する際には、令和5年1月1日現在の住民基本台帳人口66,274人により算定しております。

□貸借対照表の対前年比較

有形固定資産は全体会計同様、事業用資産が17億3,894万円増加し、インフラ資産は774万円減少しました。事業用資産は、鹿島地方事務組合での資産形成により、大きく増加しました。投資その他の資産は、主に長期延滞債権の減少により、4,109万円の減少となりました。流動資産は現金預金の減少により14億8,105万円減少しました。資産合計としては9,136万円増加し1,041億8,028万円となりました。

一方で負債は全体会計同様、公債や未払金の減少により負債合計としては5億7,248万円の減少、総資産と負債の差額である純資産は6億6,384万円増加の575億9,663万円となりました。

◎行政コスト計算書(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R3	R4	増減
経常費用	45,088,253	44,367,324	△ 720,929
業務費用	17,327,461	17,655,200	327,739
人件費	5,380,071	5,289,272	△ 90,799
職員給与費	4,237,147	4,138,655	△ 98,493
賞与等引当金繰入額	275,949	302,853	26,903
退職手当引当金繰入額	△ 20,658	△ 58,741	△ 38,083
その他	887,632	906,506	18,874
物件費等	10,980,845	11,368,591	387,746
物件費	6,505,892	6,861,291	355,399
維持補修費	986,758	1,008,288	21,529
減価償却費	3,488,178	3,498,992	10,814
その他	17	20	3
その他の業務費用	966,545	997,337	30,792
支払利息	268,943	245,142	△ 23,801
徴収不能引当金繰入額	43,522	40,472	△ 3,049
その他	654,080	711,723	57,643
移転費用	27,760,792	26,712,124	△ 1,048,668
補助金等	21,440,578	20,340,237	△ 1,100,341
社会保障給付	6,277,372	6,325,403	48,031
他会計への繰出金	—	—	—
その他	42,842	46,484	3,642
経常収益	3,301,708	3,156,638	△ 145,070
使用料及び手数料	2,525,093	2,399,244	△ 125,849
その他	776,616	757,394	△ 19,221
純経常行政コスト	41,786,545	41,210,686	△ 575,858
臨時損失	61,148	21,021	△ 40,127
災害復旧事業費	44,333	5,236	△ 39,097
資産除売却損	1,117	9,275	8,158
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	—	4,536	4,536
その他	15,698	1,974	△ 13,724
臨時利益	86,400	11,868	△ 74,532
資産売却益	2,666	4,640	1,974
その他	83,734	7,228	△ 76,506
純行政コスト	41,761,292	41,219,839	△ 541,454

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□行政コスト計算書からわかること

令和3年度の経常費用合計から、市民の皆様にご負担いただいた使用料等を差し引いた純経常行政コストは、412億1,069万円です。

経常費用から経常収益を引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、412億1,984万円となり、これを市民一人当たりで換算すると62万円になります。この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

□行政コスト計算書の対前年比較

業務費用は前年に比し3億2,774万円増加し176億5,520万円となりました。内訳として、人件費が9,080万円減少、物件費等が3億8,775万円増加、その他の業務費用が3,079万円の増加となっております。移転費用は前年比10億4,867万円の減少となりました。一般会計から鹿島地方事務組合への負担金減少により、相殺額も減少したため、全体会計に比べると減少幅が縮小しております。

◎純資産変動計算書(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R3				R4				増減			
	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
期首純資産残高	54,459,666	95,062,605	△ 40,641,654	38,715	56,932,787	96,966,090	△ 40,070,522	37,219	2,473,121	1,903,485	571,132	△ 1,496
純行政コスト(△)	△ 41,761,292		△ 41,758,022	△ 3,270	△ 41,219,839		△ 41,216,411	△ 3,428	541,454		541,611	△ 157
財源	44,137,018		44,135,244	1,774	41,841,953		41,840,455	1,498	△ 2,295,066		△ 2,294,789	△ 276
税金等	24,586,666		24,586,280	386	23,363,089		23,362,702	387	△ 1,223,577		△ 1,223,578	1
国県等補助金	19,550,352		19,548,963	1,389	18,478,864		18,477,753	1,111	△ 1,071,489		△ 1,071,211	△ 278
本年度差額	2,375,726		2,377,222	△ 1,496	622,114		624,044	△ 1,930	△ 1,753,612		△ 1,753,178	△ 434
固定資産等の変動(内部変動)		1,905,265	△ 1,905,265	—		2,097,312	△ 2,097,312	—		192,048	△ 192,048	—
有形固定資産等の増加		5,074,055	△ 5,074,055	—		5,127,056	△ 5,127,056	—		53,001	△ 53,001	—
有形固定資産等の減少		△ 3,504,256	3,504,256	—		△ 3,510,906	3,510,906	—		△ 6,649	6,649	—
貸付金・基金等の増加		937,222	△ 937,222	—		1,355,864	△ 1,355,864	—		418,643	△ 418,643	—
貸付金・基金等の減少		△ 601,755	601,755	—		△ 874,702	874,702	—		△ 272,947	272,947	—
資産評価差額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
無償所管換等	180,640	180,640	—	—	298,295	298,295	—	—	117,655	117,655	—	—
他団体出資等分の増加	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
他団体出資等分の減少	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
比例連結割合変更に伴う差額	△ 83,245	△ 79,759	△ 3,487	—	△ 256,568	△ 310,978	54,410	—	△ 173,323	△ 231,219	57,896	—
その他	△ 0	△ 102,661	102,661	—	△ 0	△ 125,233	125,233	—	△ 0	△ 22,572	22,572	—
当期純資産変動額	2,473,121	1,903,485	571,132	△ 1,496	663,841	1,959,397	△ 1,293,626	△ 1,930	△ 1,809,280	55,912	△ 1,864,758	△ 434
期末純資産残高	56,932,787	96,966,090	△ 40,070,522	37,219	57,596,628	98,925,486	△ 41,364,148	35,290	663,841	1,959,397	△ 1,293,626	△ 1,930

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□純資産変動計算書からわかること

令和4年度においては、純資産が6億6,384万円増加し575億9,663万円となっています。これを市民一人当たりで換算すると87万円となります。

□純資産変動計算書の対前年比較

純行政コストは412億1,984万円と前年比5億4,145万円減少し、税金等の財源においては418億4,195万円と22億9,507万円減少しております。結果として純資産変動額において純資産は6億6,384万円増加しております。

◎資金収支計算書(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R3	R4	増減
【業務活動収支】			
業務支出	41,171,932	40,870,721	△ 301,211
業務費用支出	13,410,928	14,157,808	746,880
人件費支出	5,432,124	5,312,517	△ 119,607
物件費等支出	7,019,227	7,888,009	868,782
支払利息支出	268,943	245,142	△ 23,801
その他の支出	690,633	712,140	21,506
移転費用支出	27,761,004	26,712,913	△ 1,048,091
補助金等支出	21,440,578	20,340,237	△ 1,100,341
社会保障給付支出	6,277,372	6,325,403	48,031
他会計への繰出支出	—	—	—
その他の支出	43,054	47,272	4,218
業務収入	45,649,181	43,416,568	△ 2,232,613
税収等収入	24,470,490	23,253,074	△ 1,217,416
国県等補助金収入	18,055,760	17,018,484	△ 1,037,276
使用料及び手数料収入	2,351,589	2,378,945	27,356
その他の収入	771,343	766,066	△ 5,277
臨時支出	44,606	5,236	△ 39,370
災害復旧事業費支出	44,333	5,236	△ 39,097
その他の支出	274	—	△ 274
臨時収入	20,233	1,308	△ 18,925
業務活動収支	4,452,876	2,541,920	△ 1,910,957
【投資活動収支】			
投資活動支出	5,798,155	6,187,688	389,534
公共施設等整備費支出	4,934,013	5,055,847	121,834
基金積立金支出	739,342	1,115,844	376,502
投資及び出資金支出	110,004	4	△ 110,000
貸付金支出	13,000	14,000	1,000
その他の支出	1,795	1,993	198
投資活動収入	1,929,242	1,942,765	13,523
国県等補助金収入	1,356,916	1,264,693	△ 92,223
基金取崩収入	511,140	627,456	116,316
貸付金元金回収収入	29,843	23,557	△ 6,286
資産売却収入	3,988	6,810	2,822
その他の収入	27,355	20,249	△ 7,106
投資活動収支	△ 3,868,913	△ 4,244,923	△ 376,010
【財務活動収支】			
財務活動支出	2,567,298	2,617,527	50,229
地方債等償還支出	2,557,743	2,609,020	51,277
その他の支出	9,555	8,507	△ 1,048
財務活動収入	2,341,348	2,512,291	170,942
地方債等発行収入	2,341,348	2,512,287	170,938
その他の収入	—	4	4
財務活動収支	△ 225,949	△ 105,236	120,713
本年度資金収支額	358,014	△ 1,808,240	△ 2,166,254
前年度末資金残高	5,718,541	6,026,810	308,269
比例連結割合変更に伴う差額	△ 49,745	△ 50,081	△ 336
本年度末資金残高	6,026,810	4,168,489	△ 1,858,321
前年度末歳計外現金残高	541,638	533,712	△ 7,926
本年度歳計外現金増減額	△ 7,926	△ 17,114	△ 9,188
本年度末歳計外現金残高	533,712	516,598	△ 17,114
本年度末現金預金残高	6,560,522	4,685,087	△ 1,875,434

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□資金収支計算書からわかること

令和4年度において、期末資金残高は41億6,849万円となりました。前年度末と比較して、資金が18億5,832万円減少しております。

内訳を見ますと「業務活動収支」が25億4,192万円のプラス、「投資活動収支」42億4,492万円のマイナスとなりました。地方債等借入関連と基金収支を除いた収入と支出のつり合いを表す「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」（支払利息支出と基金積立金支出、基金取崩収入を除く業務活動収支と投資活動収支の合算）はマイナス9億6,947万円となります。

「財務活動収支」は全体会計同様、地方債発行収入よりも償還支出が上回ったため、1億524万円のマイナスとなりました。

□資金収支計算書の対前年比較

前年度と比較し業務活動収支が税収等収入の減少等により19億1,096万円減少、投資活動収支においては、基金積立支出の増加等により、全体として3億7,601万円の減少となっております。また、財務活動収支は、地方債発行収入が1億7,094万円増加し、財務活動収支としては1億2,071万円増加しております。

6. 財務書類を活用した分析

I. 資産の状況・・・「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表す指標

1 市民1人当たりの資産額〔資産合計/住民基本台帳人口※〕 ※R5.1.1現在・・・66,274人

	2年度	3年度	4年度	対前年	平均値 (R3)	
					県内5~10万人	都市II-2
一般会計等	898	915	923	8	1,196	1,773
全体会計	1,424	1,447	1,461	14	1,760	-
連結会計	1,509	1,553	1,572	19	-	-

2 歳入額対資産比率〔資産合計/歳入合計〕

	2年度	3年度	4年度	対前年	平均値 (R3)	
					県内5~10万人	都市II-2
一般会計等	1.73年	2.10年	2.19年	0.09年	2.52年	3.39年
全体会計	1.87年	2.10年	2.14年	0.04年	2.45年	-
連結会計	1.75年	1.87年	1.93年	0.06年	-	-

3 有形固定資産減価償却率〔有形固定資産の減価償却累計額/取得価格等〕

	2年度	3年度	4年度	対前年	平均値 (R3)	
					県内5~10万人	都市II-2
一般会計等	53.0%	54.6%	55.2%	0.6%	60.7%	62.5%
全体会計	45.6%	47.3%	48.4%	1.1%	51.9%	-
連結会計	47.0%	48.7%	49.7%	1.0%	-	-

※参考：施設別有形固定資産減価償却率 単位：千円

	算式	庁舎	学校施設	認定こども園	幼稚園	保育所	公民館	図書館
取得価額等	①	1,238,733	19,611,044	462,296	287,210	287,420	2,686,631	400,461
減価償却累計額	②	701,202	14,152,760	187,770	235,635	287,420	1,366,594	251,745
有形固定資産減価償却率	②/①	56.6%	72.2%	40.6%	82.0%	100.0%	50.9%	62.9%

II. 資産と負債の比率・・・「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を表す指標

1 純資産比率〔純資産/総資産〕

	2年度	3年度	4年度	対前年	平均値 (R3)	
					県内5~10万人	都市II-2
一般会計等	64.9%	65.6%	65.9%	0.3%	68.0%	72.0%
全体会計	52.6%	53.3%	53.9%	0.6%	54.6%	-
連結会計	53.5%	54.7%	55.3%	0.6%	-	-

2 社会資本形成の世代間負担比率

	2年度	3年度	4年度	対前年	平均値 (R3)	
					県内5~10万人	都市II-2
一般会計等	20.5%	21.0%	21.3%	0.3%	16.6%	16.5%

3 流動比率〔流動資産/流動負債〕

	2年度	3年度	4年度	対前年	平均値 (R3)	
					県内5~10万人	都市II-2
一般会計等	125.7%	164.4%	143.2%	△21.2%	209.8%	198.5%
全体会計	168.7%	191.6%	180.7%	△10.9%	224.4%	181.2%
連結会計	215.6%	213.6%	190.2%	△23.4%	239.6%	199.4%

III. 負債の状況・・・「財政に持続可能性があるか(どのくらい借入があるか)」を表す指標

1 市民1人当たりの負債額〔負債合計/住民基本台帳人口※〕 ※R5.1.1現在・・・66,274人

	2年度	3年度	4年度	対前年	平均値 (R3)	
					県内5~10万人	都市II-2
一般会計等	315	314	314	-	383	497
資産額に対する比率	2.85倍	2.91倍	2.94倍	0.03倍	3.12倍	3.57倍
全体会計	675	676	673	△3	798	-
資産額に対する比率	2.11倍	2.14倍	2.17倍	0.03倍	2.20倍	-
連結会計	701	703	703	-	-	-
資産額に対する比率	2.15倍	2.21倍	2.24倍	0.03倍	-	-

2 基礎的財政収支〔財務活動収支※¹+投資活動収支※²〕 ※¹支払利息支出を除く
※²基金収支を除く

	2年度	3年度	4年度	対前年	平均値 (R3)	
					県内5~10万人	都市II-2
一般会計等	△510	1,242	△382	△1,625	1,209	1,880
全体会計	389	2,112	△243	△2,355	2,121	-
連結会計	2,169	1,081	△969	△2,051	-	-

3 債務償還比率〔(将来負担額-充当可能財源)/
(経常一般財源等(歳入)-経常経費充当財源等)×100%〕

	2年度	3年度	4年度	対前年

IV. 行政コストの状況・・・「行政サービスは効率的に提供されているか」を表す指標

1 住民一人当たり行政コスト〔行政コスト/住民基本台帳人口※〕 ※R5.1.1現在・・・66,274人

(住民一人当たり)	2年度	3年度	4年度	対前年	平均値 (R3)	
					県内5~10万人	都市II-2
一般会計等	461	372	354	△18	382	412
全体会計	624	540	523	△17	540	-
連結会計	690	623	622	△1	-	-

2 人件費割合〔人件費/経常費用〕

	2年度	3年度	4年度	対前年	平均値 (R3)	
					県内5~10万人	都市II-2
一般会計等	13.0%	16.0%	16.7%	0.7%	15.9%	17.2%
全体会計	9.4%	10.8%	11.1%	0.3%	11.7%	13.4%
連結会計	11.0%	11.9%	11.9%	-	12.0%	13.0%

3 物件費割合〔物件費等/経常費用〕

	2年度	3年度	4年度	対前年	平均値 (R3)	
					県内5~10万人	都市II-2
一般会計等	20.9%	28.1%	31.5%	3.4%	34.3%	34.6%
全体会計	21.2%	26.1%	28.3%	2.2%	29.7%	33.5%
連結会計	20.7%	24.4%	25.6%	1.2%	27.8%	32.1%

V. 受益者負担の状況・・・「歳入はどのくらい税収等で賄われているか(受益者負担の水準はどうなっているか)」を表す指標

1 受益者負担の割合〔経常収益/経常費用〕

	2年度	3年度	4年度	対前年	平均値 (R3)	
					県内5~10万人	都市II-2
一般会計等	2.8%	3.1%	3.2%	0.1%	3.0%	4.2%
全体会計	6.5%	7.9%	7.9%	-	7.0%	-
連結会計	6.3%	7.3%	7.1%	△0.2%	-	-

VI. コストと財源の比率・・・「年間の行政コストが税収や補助金等の財源で賄われているか」を表す指標

1 行政コスト対財源比率〔純行政コスト/財源〕

	2年度	3年度	4年度	対前年	平均値 (R3)	
					県内5~10万人	都市II-2
一般会計等	102.1%	96.7%	99.9%	3.2%	97.1%	97.2%
全体会計	100.8%	97.2%	99.4%	2.2%	96.4%	97.0%
連結会計	97.1%	94.6%	98.5%	3.9%	96.4%	97.4%

7. 用語解説

■ 貸借対照表

○ 資産

- 事業用資産 公共サービスに供されている資産で、インフラ資産、物品以外の資産（例：学校、市営住宅等）
- インフラ資産 道路、上下水道等の社会基盤となる資産
- 無形固定資産 ソフトウェア、地上権等
- 投資その他の資産 有価証券、外郭団体への出資金、出えん金、基金、積立金など
- 長期延滞債権 1年を超えて回収されていない未収金等の収入未済額
- 徴収不能引当金 未収金や貸付金等のうち徴収不能のおそれのある債権見込み額
- 未収金 税や使用料などの未収金

○ 負債

- 地方債等 市が資産形成する時などに発行する公債等
- 退職手当引当金 期末時点における自己都合退職要支給額より積立相当額を控除した額
- 預り金 職員給与等から控除した税金及び社会保険料、契約保証金等

■ 行政コスト計算書

○ 経常費用

- 物件費 職員旅費、委託料、消耗品・備品購入費など
- 減価償却費 社会資本の経年劣化等に伴う価値の減少額
- 社会保障給付 扶助費（生活保護、児童手当等）など
- 他会計への繰出金 特別会計への繰出金など

○ 経常収益

- 使用料及び手数料 行政サービスの対価として使用料・手数料として徴収する金銭

○ 臨時損失及び臨時利益

- 臨時損失 資産除売却損や災害復旧事業費など
- 臨時利益 資産売却益

■ 純資産変動計算書

- 期首純資産残高 前年度末の純資産額（前年度貸借対照表と一致）
- 純行政コスト 行政活動費用のうち、資産形成につながらない行政サービスに係る費用
- 税込等 地方税、地方交付税、地方譲与税など
- 無償所管替等 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額、調査判明した資産など

■ 資金収支計算書

- 投資及び出資金支出 有価証券および外郭団体等への出資にかかる支出
- 地方債等償還支出 公債や借入金の元本償還にかかる支出

■ 分析指標

- 歳入額対資産比率 当該年度の歳入総額に対する資産の比率。これまでに形成されたストックとしての資産形成の度合いを表す。
- 有形固定資産減価償却率 建物などの償却資産について、当初取得時の価格に対し時間の経過や使用による価値の減少がどれだけ進んでいるのかを表す。
- 純資産比率 総資産のうち、現役世代により負担している返済義務のない純資産の割合。
- 社会資本等形成の世代間負担比率 社会資本整備に今後償還が必要な地方債がどれだけ充てられているかを表す。将来世代の負担比重を見るための指標。
- 債務償還比率 債務償還に充当できる一般財源（＝償還充当限度額）に対する実質債務の比率を示す指標。
- 受益者負担の割合 経常的な行政サービス提供コストである経常費用に対する、行政サービス提供の対価である経常収益の割合。